

平成26年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成26年度東京都工業用水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成27年6月5日から同年8月5日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された工業用水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から事業を開始し、荒川沿いの墨田区等9区において、簡易な浄水処理を施した水を提供している。事業の結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成している。

一方、工業用水の需要は、工場移転等により、昭和49年度を境に減少傾向が続いており、雑用水等としての提供も行っているものの、当年度の給水件数は554件であり、前年度（568件）と比較して14件減少している。また、年間総配水量も1,069万余 m^3 であり、前年度（1,133万余 m^3 ）と比較して63万余 m^3 減少しており、昭和47年度（年間総配水量過去最大）9,937万余 m^3 の約10.8%のレベルまで減少している。

損益の状況は、総収益、総費用ともに13億254万余円と同額になっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産306億6,510万余円、負債55億8,007万余円及び資本250億8,502万余円となっている。

経営状況は、年間総配水量が減少しているなど、工業用水需要の減少傾向は依然として続いており、収益の根幹をなす給水収益の減少により営業収益は減少している。

局は、今後も工業用水の需要減少が続くと予想されることから、より一層経費の削減を行うなど、効率的な事業運営に努めつつ、今後の経営のあり方について、引き続き関係各局で検討を進める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益、総費用ともに13億254万余円となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、％）

項目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益	1,302,543	1,335,978	△ 33,435	△ 2.5
営業収益	758,512	791,936	△ 33,423	△ 4.2
営業外収益	544,031	544,042	△ 11	△ 0.0
総費用	1,302,543	1,335,978	△ 33,435	△ 2.5
営業費用	1,242,044	1,322,221	△ 80,176	△ 6.1
営業外費用	60,499	13,757	46,741	339.7
純利益	0	0	0	—

(1) 事業実績について

給水収益は、料金収入からなっており、料金は、①「基本水量」（利用者との契約上決定する1日当たり使用水量の上限）に応じた料金（基本料金）、②基本水量を超過した水量（超過水量）に応じた料金（超過料金）、③給水管の口径の大きさに応じた水量メータ料金から構成されている。（注）

給水収益の状況は、表2のとおりである。給水件数は、554件であり、前年度（568件）と比較して14件減少している。水量について見ると、基本水量の年間量（1,341万余m³）と超過分の使用水量（27万余m³）の合計は1,369万余m³であり、前年度（1,435万余m³）と比較して、65万余m³（4.6％）減少している。給水収益は、7億1,599万余円であり、前年度（7億5,160万余円）と比較して3,561万余円（4.7％）減少している。これは、基本水量及び超過水量がそれぞれ減少したことなどによるものである。

年間総配水量は、表3のとおり1,069万余m³であり、前年度（1,133万余m³）と比較して63万余m³減少している。

（注）ただし、表2中「集合住宅」については、上水道の使用量が1か月11m³以上の場合に、4m³×料金（円/m³）×月数で計算し、徴収する。

(表2) 給水収益の状況 (件数・水量・金額)

項 目		平成26年度		平成25年度		増(△)減		
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
件数 (件)	工業用水	197	35.6	208	36.6	△ 11	△ 5.3	
	雑用水等	357	64.4	360	63.4	△ 3	△ 0.8	
	雑用水	305	55.1	308	54.2	△ 3	△ 1.0	
	集合住宅	52 (35,161戸)	9.4	52 (35,522戸)	9.2	0 (△ 361戸)	0	
	計	554	100	568	100	△ 14	△ 2.5	
水量 (m ³)	基本水量 の年間量 (ア)	工業用水	7,656,822	57.1	8,218,351	58.6	△ 561,529	△ 6.8
		雑用水等	5,758,765	42.9	5,801,791	41.4	△ 43,026	△ 0.7
		雑用水	4,925,533	36.7	4,945,399	35.3	△ 19,866	△ 0.4
		集合住宅	833,232	6.2	856,392	6.1	△ 23,160	△ 2.7
		計	13,415,587	100	14,020,142	100	△ 604,555	△ 4.3
	超過分の 使用水量 (イ)	工業用水	96,646	34.6	135,558	40.8	△ 38,912	△ 28.7
		雑用水等	182,804	65.4	196,770	59.2	△ 13,966	△ 7.1
		雑用水	182,804	65.4	196,770	59.2	△ 13,966	△ 7.1
		集合住宅	—	—	—	—	—	—
		計	279,450	100	332,328	100	△ 52,878	△ 15.9
(ア)と(イ)の合計水量		13,695,037	—	14,352,470	—	△ 657,433	△ 4.6	
金 額 (千円)	工業用水	383,467	53.6	415,023	55.2	△ 31,556	△ 7.6	
	雑用水等	332,523	46.4	336,580	44.8	△ 4,057	△ 1.2	
	雑用水	308,415	43.1	311,745	41.5	△ 3,329	△ 1.1	
	集合住宅	24,107	3.4	24,835	3.3	△ 728	△ 2.9	
	計	715,990	100	751,604	100	△ 35,614	△ 4.7	

(表3) 配水状況

施設名	区分	給水施設能力 (A)	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
			配水量 (B)	稼働率 (C=B/A×100)	配水量 (B')	稼働率 (C'=B'/A×100)	配水量 (B-B')	稼働率 (C-C')
三園浄水場	日量	m ³ 175,000	m ³ 29,305	% 16.7	m ³ 31,054	% 17.7	m ³ △ 1,749	% △ 1.0
	年間	—	10,696,400	—	11,334,800	—	△ 638,400	—

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(平成26年度174万7,600m³、平成25年度175万2,800m³)を含む。

(2) 会計制度の見直しについて

平成23年度の地方公営企業法の一部改正及び関係政省令の改正により、昭和41年以来となる地方公営企業会計制度の大幅な見直しが行われた。当年度より新会計基準が適用となり、当会計への主な影響は次のとおりである。

ア 引当金の計上

退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金を新たに計上している。これにより、当年度分の引当金繰入額として営業費用510万余円、過年度分の引当金相当額として営業外費用4,486万余円を計上している。

イ 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

従来、補助金等により取得又は改良した固定資産について、補助金等相当額については償却を行わない「みなし償却」が任意で認められていたが、当年度より廃止となり、当初から補助金等相当額を含めた全体の価額について減価償却を行っていたものとして処理している。

また、当該補助金等について、これまで資本(資本剰余金)に計上していたが、負債(繰延収益)に計上し、毎年度の減価償却見合い分を収益化している。

これにより、資産(固定資産)が44億80万余円、資本(資本剰余金)が111億448万余円減少し、負債(繰延収益)が54億9,273万余円増加している。

(3) 損益の状況について

損益の状況は、表4及び別表1比較損益計算書のとおりである。

営業損失は、4億8,353万余円であり、前年度(5億3,028万余円)と比較して、4,675万余円(8.8%)減少している。この営業損失4億8,353万余円及び営業外費用6,049万余円を、営業外収益5億4,403万余円により補い、経常収支は均衡している。

ア 収益について

営業収益は、7億5,851万余円であり、前年度（7億9,193万余円）と比較して3,342万余円（4.2%）減少している。これは主に、その他営業収益が197万余円増加したものの、給水収益が3,561万余円減少したことなどによるものである。

営業収益の大部分を占める給水収益は、昭和59年度以来、減少傾向が続いており、当年度（7億1,599万余円）は、前年度（7億5,160万余円）と比較して、基本水量及び超過分の使用水量が減少したことなどにより、3,561万余円（4.7%）減少している。

営業外収益は、5億4,403万余円であり、前年度（5億4,404万余円）と比較してほぼ同額となっている。これは主に、一般会計補助金が1億1,811万余円減少したものの、会計制度の見直しにより、長期前受金戻入が1億791万余円増加したことによるものである。

イ 費用について

営業費用は、12億4,204万余円であり、前年度（13億2,222万余円）と比較して8,017万余円（6.1%）減少している。これは主に、会計制度の見直しなどにより、減価償却費が4,879万余円増加したものの、浄水及び配水費が5,935万余円、資産減耗費が4,757万余円、総係費が1,960万余円それぞれ減少したことによるものである。

営業費用のうち実支出を伴う費用の大部分は、浄水及び配水費（4億9,869万余円）であり、そのうち主な費用は、配水設備補修費（2億1,136万余円）及び三園浄水場等管理費分担金（2億302万余円）である。

営業外費用は、6,049万余円であり、前年度（1,375万余円）と比較して4,674万余円（339.7%）増加している。これは主に、会計制度の見直しにより、過年度分の退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金相当額を計上したことによるものである。

なお、給与費、職員数等については、表5のとおりである。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表6のとおりである。営業損失が減少したことにより営業収益営業利益率が、改善している。

(表4) 損益比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
営業収益	758,512	791,936	△ 33,423	△ 4.2
給水収益	715,990	751,604	△ 35,614	△ 4.7
受託事業収益	4,455	4,235	219	5.2
その他営業収益	38,066	36,095	1,971	5.5
営業費用	1,242,044	1,322,221	△ 80,176	△ 6.1
浄水及び配水費	498,690	558,042	△ 59,351	△ 10.6
受託事業費	4,455	4,235	219	5.2
業務費	59,076	61,733	△ 2,657	△ 4.3
総係費	54,590	74,192	△ 19,601	△ 26.4
減価償却費	517,510	468,717	48,793	10.4
資産減耗費	107,720	155,299	△ 47,579	△ 30.6
営業損失	483,531	530,284	△ 46,753	△ 8.8
営業外収益	544,031	544,042	△ 11	△ 0.0
受取利息	5,810	4,610	1,200	26.0
土地物件収益	208,181	209,588	△ 1,406	△ 0.7
一般会計補助金	209,755	327,866	△ 118,111	△ 36.0
長期前受金戻入	107,916	—	107,916	—
雑収	12,366	1,977	10,389	525.4
営業外費用	60,499	13,757	46,741	339.7
雑支出	60,499	13,757	46,741	339.7
経常利益	0	0	0	—
当年度純利益	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分 利益剰余金変動額	1,210,950	—	1,210,950	—
当年度未処分利益剰余金	1,210,950	0	1,210,950	—

(表5) 給与費明細表

(単位:千円)

区 分	平成26年度			平成25年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	29,582	0	29,582	30,065	0	30,065	△ 482	0	△ 482
手 当	24,857	0	24,857	22,966	0	22,966	1,891	0	1,891
法定福利費	10,293	0	10,293	10,090	0	10,090	203	0	203
計	64,733	0	64,733	63,121	0	63,121	1,611	0	1,611
職員数	7人	0人	7人	7人	0人	7人	0人	0人	0人
平均年齢	43歳9月			44歳8月			△ 11月		
職員一人当たり給与費	7,777千円			7,575千円			201千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表6) 経営比率表

年度 項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算式
経営資本 営業利益率(%)	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.5	△ 1.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率(%)	△ 49.1	△ 45.9	△ 45.8	△ 67.0	△ 63.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回転率(回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益 比率(%)	100	100	100	100	100	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

資本的収入は、7,739万余円であり、前年度(9,288万余円)と比較して1,548万余円(16.7%)減少している。これは、その他資本収入が984万余円増加したものの、一般会計出資金が2,532万余円減少したことによるものである。

資本的支出は、9,810万余円であり、前年度(1億2,371万余円)と比較して2,561万余円(20.7%)減少している。これは、建設改良費が2,561万余円減少したことによるものである。

(表7) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資 本 的 収 入	一 般 会 計 出 資 金	67,417	92,747	△ 25,329	△ 27.3
	そ の 他 資 本 収 入	9,979	134	9,845	—
	計	77,397	92,882	△ 15,484	△ 16.7
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	98,108	123,719	△ 25,611	△ 20.7
	計	98,108	123,719	△ 25,611	△ 20.7
	資 本 的 収 支	△ 20,710	△ 30,837	10,126	△ 32.8

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、306億6,510万余円であり、前年度(351億6,188万余円)と比較して44億9,678万余円(12.8%)減少している。これは、流動資産が3億8,464万余円増加したものの、固定資産が48億8,142万余円減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、未収金が1億4,196万余円減少したものの、現金及び預金が5億2,506万余円増加したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、会計制度の見直しなどにより、構築物が43億3,808万余円、機械及び装置が3億4,780万余円、建物が1億9,107万余円それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、55億8,007万余円であり、前年度(2億5,074万余円)と比較して53

億2,933万余円増加している。これは主に、会計制度の見直しにより、繰延収益が53億9,479万余円増加したことによるものである。

資本合計は、250億8,502万余円であり、前年度（349億1,113万余円）と比較して98億2,611万余円（28.1%）減少している。これは主に、会計制度の見直しにより、剰余金が98億9,353万余円減少したことによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表8のとおりである。会計制度の見直しにより、長期資本の減少幅に比べて固定資産の減少幅が大きいため、固定長期適合率が改善している。

（表8）財務比率表

（単位：%）

年度 項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算式
流動比率	1,993.2	3,571.3	3,117.1	2,525.7	3,871.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	99.3	99.6	99.5	99.3	99.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	87.2	85.6	84.0	82.6	78.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

（注）会計制度の見直しに伴い、平成26年度から以下の算式を用いている。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋繰延収益

（3）キャッシュ・フローについて

会計制度の見直しにより、当年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表3キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

資金は、業務活動により5億9,532万余円増加し、投資活動により1億6,600万余円減少し、財務活動により9,574万余円増加している。

その結果、期末の資金は、64億7,179万余円となり、期首と比較して5億2,506万余円増加している。

3 建設改良事業について

当年度の建設改良事業の執行状況は、表9のとおりである。

予算額3億2,700万円に対し、決算額9,810万余円であり、執行率は、30.0%となっている。

執行の主な内容は、浄水施設費の武蔵水路改築事業に係る負担金（5,095万余円）である。浄水施設費の執行率は45.1%となっているが、これは、予定していた三園浄水場導水ポン

プ所の特殊電源設備取替工事（6,320万余円）を計画の見直しにより、工事を翌年度に見送ったことによるものである。

配水施設費の執行率は17.0%となっているが、これは、予定されていた共同溝工事に伴う配水管移設工事（1億4,500万円、墨田区太平）が移設不要となったことなどによるものである。

また、営業設備費の執行率は49.1%となっているが、これは、量水器（電子メータ）等の購入減によるものである。

（表9）建設改良費執行状況

（単位：千円、%）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
浄水施設費	118,000	53,181	45.1	0	64,818
配水施設費	180,000	30,683	17.0	0	149,316
営業設備費	29,000	14,242	49.1	0	14,757
計	327,000	98,108	30.0	0	228,891

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

項 目	平成26年度	平成25年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	758,512,479	791,936,128	△ 33,423,649	△ 4.2
給水収益	715,990,429	751,604,538	△ 35,614,109	△ 4.7
受託事業収益	4,455,328	4,235,889	219,439	5.2
その他営業収益	38,066,722	36,095,701	1,971,021	5.5
営業費用	1,242,044,310	1,322,221,014	△ 80,176,704	△ 6.1
浄水及び配水費	498,690,580	558,042,342	△ 59,351,762	△ 10.6
受託事業費	4,455,328	4,235,889	219,439	5.2
業務費	59,076,704	61,733,919	△ 2,657,215	△ 4.3
総係費	54,590,443	74,192,244	△ 19,601,801	△ 26.4
減価償却費	517,510,953	468,717,294	48,793,659	10.4
資産減耗費	107,720,302	155,299,326	△ 47,579,024	△ 30.6
営業損失	483,531,831	530,284,886	△ 46,753,055	△ 8.8
営業外収益	544,031,168	544,042,760	△ 11,592	△ 0.0
受取利息	5,810,943	4,610,240	1,200,703	26.0
土地物件収益	208,181,373	209,588,325	△ 1,406,952	△ 0.7
一般会計補助金	209,755,780	327,866,896	△ 118,111,116	△ 36.0
長期前受金戻入	107,916,561	—	107,916,561	—
雑収	12,366,511	1,977,299	10,389,212	525.4
営業外費用	60,499,337	13,757,874	46,741,463	339.7
雑支出	60,499,337	13,757,874	46,741,463	339.7
経常利益	0	0	0	—
当年度純利益	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	1,210,950,295	—	1,210,950,295	—
当年度未処分利益剰余金	1,210,950,295	0	1,210,950,295	—

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	23,947,252,027	78.1	28,828,677,715	82.0	△ 4,881,425,688	△ 16.9
有形固定資産	23,738,100,977	77.4	28,554,457,100	81.2	△ 4,816,356,123	△ 16.9
土地	1,045,841,138	3.4	1,045,841,138	3.0	0	0
建物	208,961,417	0.7	400,037,346	1.1	△ 191,075,929	△ 47.8
建物取得価額	1,015,757,828	3.3	1,278,467,879	3.6	△ 262,710,051	△ 20.5
建物減価償却累計額	△ 806,796,411	△ 2.6	△ 878,430,533	△ 2.5	71,634,122	△ 8.2
構築物	21,676,713,913	70.7	26,014,798,992	74.0	△ 4,338,085,079	△ 16.7
構築物取得価額	43,751,199,840	142.7	43,787,434,216	124.5	△ 36,234,376	△ 0.1
構築物減価償却累計額	△ 22,074,485,927	△ 72.0	△ 17,772,635,224	△ 50.5	△ 4,301,850,703	24.2
機械及び装置	627,385,672	2.0	975,193,400	2.8	△ 347,807,728	△ 35.7
機械及び装置取得価額	5,204,773,247	17.0	5,261,157,157	15.0	△ 56,383,910	△ 1.1
機械及び装置減価償却累計額	△ 4,577,387,575	△ 14.9	△ 4,285,963,757	△ 12.2	△ 291,423,818	6.8
車両運搬具	200,507	0.0	280,467	0.0	△ 79,960	△ 28.5
車両運搬具取得価額	2,466,306	0.0	2,608,564	0.0	△ 142,258	△ 5.5
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,265,799	△ 0.0	△ 2,328,097	△ 0.0	62,298	△ 2.7
器具備品	3,078,475	0.0	3,667,932	0.0	△ 589,457	△ 16.1
器具備品取得価額	13,115,124	0.0	13,237,124	0.0	△ 122,000	△ 0.9
器具備品減価償却累計額	△ 10,036,649	△ 0.0	△ 9,569,192	△ 0.0	△ 467,457	4.9
建設仮勘定	175,919,855	0.6	114,637,825	0.3	61,282,030	53.5
無形固定資産	209,151,050	0.7	274,220,615	0.8	△ 65,069,565	△ 23.7
施設利用権	194,405	0.0	47,812,552	0.2	△ 47,618,147	△ 99.6
ダム使用权	207,321,893	0.7	220,584,910	0.6	△ 13,263,017	△ 6.0
借地権	31	0.0	5,240,016	0.0	△ 5,239,985	△ 100.0
その他無形固定資産	1,634,721	0.0	583,137	0.0	1,051,584	180.3
投資その他の資産	0	0	—	—	0	—
その他投資	19,377,165	0.1	—	—	19,377,165	—
貸倒引当金	△ 19,377,165	△ 0.1	—	—	△ 19,377,165	—
流動資産	6,717,849,066	21.9	6,333,207,185	18.0	384,641,881	6.1
現金及び預金	6,471,797,667	21.1	5,946,728,426	16.9	525,069,241	8.8
預金	6,471,797,667	21.1	5,946,728,426	16.9	525,069,241	8.8
未収金	244,504,910	0.8	386,468,161	1.1	△ 141,963,251	△ 36.7
営業未収金	82,129,413	0.3	99,104,095	0.3	△ 16,974,682	△ 17.1
営業外未収金	107,840,729	0.4	203,009,537	0.6	△ 95,168,808	△ 46.9
その他未収金	54,548,667	0.2	84,354,529	0.2	△ 29,805,862	△ 35.3
貸倒引当金	△ 13,899	△ 0.0	—	—	△ 13,899	—
その他流動資産	1,546,489	0.0	10,598	0.0	1,535,891	—
前払費用	120	0.0	127	0.0	△ 7	△ 5.5
前払金	5,000	0.0	10,471	0.0	△ 5,471	△ 52.2
未収収益	1,541,369	0.0	—	—	1,541,369	—
資産合計	30,665,101,093	100	35,161,884,900	100	△ 4,496,783,807	△ 12.8

(注) 中項目の資本金は、平成25年度は自己資本金である。

(単位：円、%)

項 目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	11,764,198	0.0	—	—	11,764,198	—
引当金	11,764,198	0.0	—	—	11,764,198	—
退職給付引当金	11,764,198	0.0	—	—	11,764,198	—
流動負債	173,519,983	0.6	250,747,969	0.7	△ 77,227,986	△ 30.8
未払金	167,717,630	0.5	250,053,988	0.7	△ 82,336,358	△ 32.9
営業未払金	149,274,277	0.5	156,140,602	0.4	△ 6,866,325	△ 4.4
工事未払金	0	0	74,959,755	0.2	△ 74,959,755	△ 100
その他未払金	18,443,353	0.1	18,953,631	0.1	△ 510,278	△ 2.7
未払費用	356,373	0.0	335,591	0.0	20,782	6.2
未払費用	356,373	0.0	335,591	0.0	20,782	6.2
前受金	6,356	0.0	0	0	6,356	—
営業前受金	6,356	0.0	0	0	6,356	—
引当金	5,075,414	0.0	—	—	5,075,414	—
賞与引当金	5,075,414	0.0	—	—	5,075,414	—
その他流動負債	364,210	0.0	358,390	0.0	5,820	1.6
預り金	364,210	0.0	358,390	0.0	5,820	1.6
繰延収益	5,394,794,458	17.6	—	—	5,394,794,458	—
長期前受金	5,384,756,556	17.6	—	—	5,384,756,556	—
国庫補助金	3,798,958,994	12.4	—	—	3,798,958,994	—
長期前受金	8,223,994,463	26.8	—	—	8,223,994,463	—
収益化累計額	△ 4,425,035,469	△ 14.4	—	—	△ 4,425,035,469	—
受贈財産評価額	6,215,652	0.0	—	—	6,215,652	—
長期前受金	8,965,769	0.0	—	—	8,965,769	—
収益化累計額	△ 2,750,117	△ 0.0	—	—	△ 2,750,117	—
工事負担金	1,579,581,910	5.2	—	—	1,579,581,910	—
長期前受金	2,812,025,335	9.2	—	—	2,812,025,335	—
収益化累計額	△ 1,232,443,425	△ 4.0	—	—	△ 1,232,443,425	—
建設仮勘定長期前受金	10,037,902	0.0	—	—	10,037,902	—
工事負担金	10,037,902	0.0	—	—	10,037,902	—
負債合計	5,580,078,639	18.2	250,747,969	0.7	5,329,330,670	—
資本金	23,067,438,752	75.2	23,000,021,048	65.4	67,417,704	0.3
資本金	23,067,438,752	75.2	23,000,021,048	65.4	67,417,704	0.3
繰入資本金	21,769,052,660	71.0	21,701,634,956	61.7	67,417,704	0.3
組入資本金	1,298,386,092	4.2	1,298,386,092	3.7	0	0
剰余金	2,017,583,702	6.6	11,911,115,883	33.9	△ 9,893,532,181	△ 83.1
資本剰余金	806,633,407	2.6	11,911,115,883	33.9	△ 11,104,482,476	△ 93.2
国庫補助金	199,371,073	0.7	8,482,528,387	24.1	△ 8,283,157,314	△ 97.6
受贈財産評価額	31,170,021	0.1	40,135,790	0.1	△ 8,965,769	△ 22.3
工事負担金	576,092,313	1.9	3,388,451,706	9.7	△ 2,812,359,393	△ 83.0
利益剰余金	1,210,950,295	3.9	0	0	1,210,950,295	—
当年度未処分利益剰余金	1,210,950,295	3.9	0	0	1,210,950,295	—
資本合計	25,085,022,454	81.8	34,911,136,931	99.3	△ 9,826,114,477	△ 28.1
負債資本合計	30,665,101,093	100	35,161,884,900	100	△ 4,496,783,807	△ 12.8

(別表3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー		595,321,786
当年度純利益		0
減価償却費		517,510,953
固定資産除却費等		54,330,517
引当金の増減額 (△は減少)		36,230,676
長期前受金戻入額	△	107,916,561
受取利息	△	5,810,943
未収金の増減額 (△は増加)		93,179,391
未払金の増減額 (△は減少)		2,426,730
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		5,478
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		32,958
小計		589,989,199
利息の受取額		5,332,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	166,000,032
有形固定資産の取得による支出	△	166,100,779
無形固定資産の取得による支出	△	75,913
工事負担金による収入		176,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		95,747,487
一般会計からの出資による収入		95,747,487
資金増加額 (又は減少額)		525,069,241
資金期首残高		5,946,728,426
資金期末残高		6,471,797,667

(注) 当年度より作成しているため、前年度比較をしていない。